

平成19年度当初予算の編成についてのポイント

～「生活創造社会」実現を支える財政構造改革の歩みを進める予算編成～

【財政事情及び基本方針】

歳入面での厳しさが引き続く中、社会保障関係費や公債費の増嵩等により、財政環境は一層厳しさを増す見通し

このため、これまで以上の歳出削減努力による「持続可能な財政構造の確立」を目指しつつ、一層の「施策の選択と重点化」により、「生活創造社会」の実現に向けた取組みを堅持

【具体的取組み】

1 元金ベースでのプライマリーバランスの赤字幅を縮小

- ・「中期的な財政運営指針」を踏まえ、県債発行の抑制等により平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進める

(参考)

| | | |
|-------------------|---------|--------|
| プライマリーバランス（元金ベース） | △ 118億円 | △ 29億円 |
| プライマリーバランス（元利ベース） | 134億円 | 201億円 |

2 拡大が見込まれる財源不足額を圧縮

- ・拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）については、中期財政試算・ローリング（平成18年10月試算）以下に圧縮

(参考)

| | | |
|------------------------|-------|-----------|
| 中期財政試算・ローリング（H18.10試算） | 213億円 | (18)159億円 |
| 財源不足見込額（基金取崩額） | | |

※主な歳出増要因

| | |
|---------------------|-------|
| ・社会保障関係費（中核市移行分を除く） | 27億円増 |
| ・公債費 | 51億円増 |

3 「ふるさと再生・新生重点枠経費」の活用により、施策の重点化

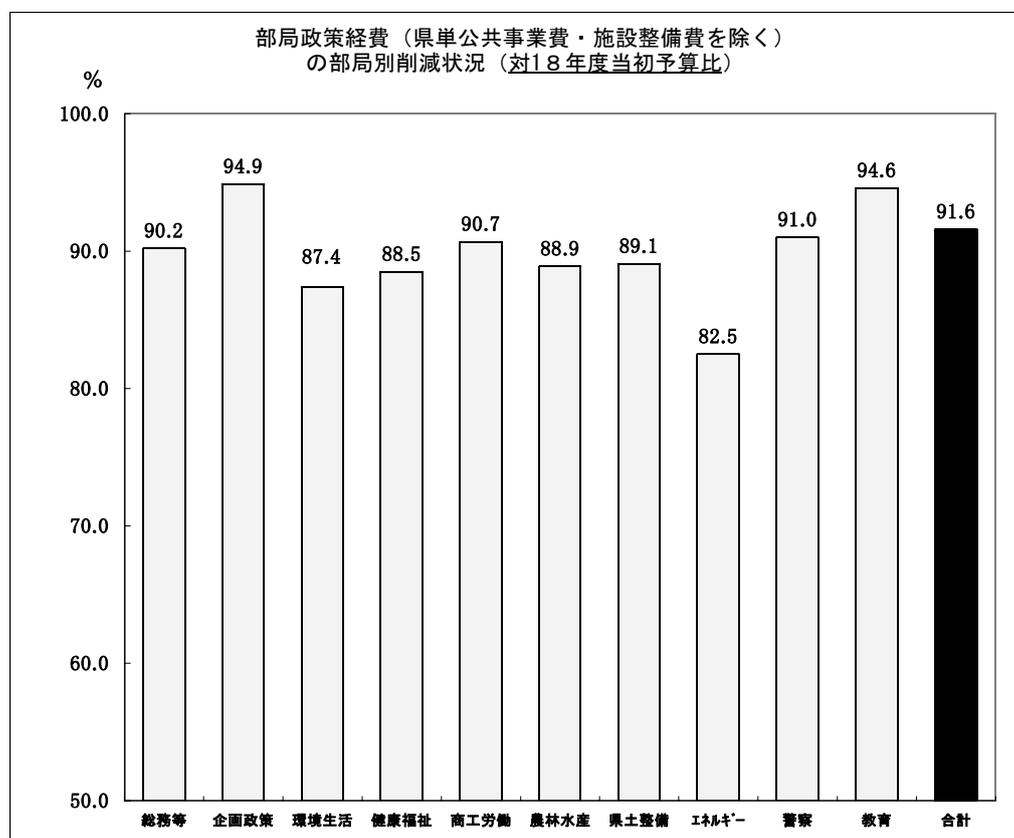
- ・生活創造社会を実現する上で最も大切な「人財」及び本県の喫緊の課題である「産業・雇用」など、生活創造推進プランに掲げる5つの戦略分野における取組みを重点的に推進していくため、「青森県重点推進プロジェクト（わくわく10）」を推進するソフト事業に重点配分する新規分20億円の重点要求枠を設定

4 「生活創造公共事業重点枠経費」による生活関連基盤の充実

- ・雇用・地域経済への配慮の観点から、投資的経費の削減による影響を最小限にとどめるとともに、県民生活に密着した公共事業等に配分する事業費ベース200億円程度の生活創造公共事業重点枠経費を設定

5 財政健全化への取組みを進める見積限度額の設定

- ・部局政策経費（県単公共事業費・施設整備費を除く）については、平成18年度当初予算額に、既存事業の事業計画等に基づく自然増減的な経費を加味した額をベースに見直し率（原則、一般政策経費 Δ 5%～ Δ 20%、経常経費 Δ 10%）を設定することにより、施策の継続性への配慮と財政健全化への取組みを推進



※青森市の中核市への移行に伴う影響額を除くと、環境生活は89.6%、健康福祉は91.6%。

6 普通建設事業費の単独事業から補助事業へのシフト

- ・行政改革大綱を踏まえ、単独事業を抑制し、補助事業へシフトすることによる県費負担の軽減と投資水準の確保への取組みを継続
- ・予算編成過程において、国の予算及び地方財政対策の動向を適切に反映

予算要求見積書の提出期限
平成18年11月13日（月）

【参考】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

| 経 費 区 分 | 19 年 度 見 積 限 度 額 設 定 時 | 18 年 度 当 初 予 算 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------------------------|------------------------------|-------------------|-------|---------|
| 1 義務的経費等 | 3,976 | 3,836 | 140 | 3.7% |
| ①-1 人件費 | 1,804 | 1,800 | 4 | 0.2% |
| ①-2 扶助費 | 67 | 66 | 1 | 1.4% |
| ①-3 社会保障関係費 | 525 | 510 | 15 | 3.0% |
| ①-4 公債費 | 1,191 | 1,140 | 51 | 4.4% |
| ②税収連動交付金 | 389 | 320 | 69 | 21.7% |
| 2 公共事業費 | 149 | 154 | ▲ 5 | ▲ 3.2% |
| ①一般公共事業費 | 68 | 71 | ▲ 3 | ▲ 3.5% |
| ②国直轄事業負担金 | 80 | 82 | ▲ 2 | ▲ 3.0% |
| ③災害公共事業費 | 1 | 1 | 0 | 0.0% |
| 3 大規模プロジェクト事業費 | 31 | 22 | 9 | 39.4% |
| 新幹線建設費負担金 | 22 | 17 | 5 | 25.0% |
| 県境不法投棄対策 | 9 | 4 | 5 | 142.1% |
| その他(注2) | | 1 | ▲ 1 | 皆減 |
| 4 部局政策経費 | 497 | 546 | ▲ 49 | ▲ 8.9% |
| ①県単公共事業費 | 26 | 26 | 0 | ▲ 3.0% |
| ②施設整備費 | 9 | 15 | ▲ 6 | ▲ 36.3% |
| ③一般政策経費(A経費) | 236 | 259 | ▲ 23 | ▲ 8.7% |
| ④一般政策経費(B経費) | 108 | 113 | ▲ 5 | ▲ 4.7% |
| ⑤貸付金(年度内回収分) | ▲ 0 | ▲ 0 | 0 | 0.0% |
| ⑥経常経費 | 118 | 133 | ▲ 15 | ▲ 11.0% |
| 5 ふるさと再生・新生重点枠経費 (うち新規分20億円) | 30 | 19 | 11 | 63.0% |
| 6 生活創造公共事業重点枠経費 | 12 | 12 | 0 | 0.0% |
| 7 メリットシステム経費 | 0 | 0 | 0 | |
| 8 指定経費 | 32 | 15 | 17 | 119.7% |
| 合 計 | 4,727 | 4,604 | 123 | 2.7% |

(注1) 「大規模プロジェクト事業費」の計数は、当該年度の一般財源負担額であり、
県債発行額やその償還分は含まれていない。

(注2) 県立美術館、動物愛護センター

(注3) 「一般政策経費(A経費)」はH18の「その他義務的な経費」、「一般政策
経費(B経費)」はH18の「一般政策経費」。